

SMBC Asia Monthly

第128号 ■ 2019年11月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 正念場を迎えた文政権の所得主導成長

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国> 景気下支えのために利下げを実施

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔 ----- 4

<インドネシア> 第2次ジョコ政権が発足

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

<マレーシア> 高まる年内の追加利下げ期待

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

正念場を迎えた文政権の所得主導成長

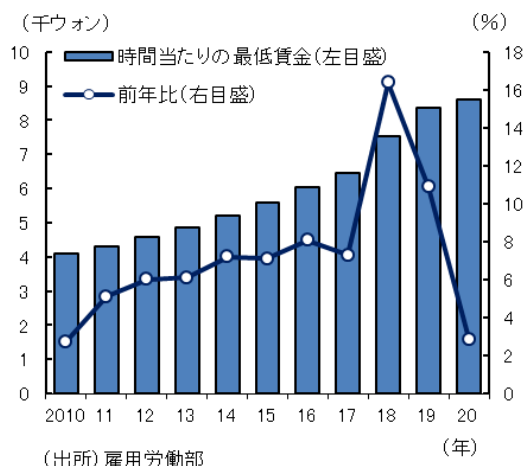
SMBC Asia Monthly

文政権は、2020年に最低賃金を時給1万ウォンへ引き上げる看板公約を、失業率上昇等の副作用の顕在化を受けて断念した。今後は財政支出拡大で所得増加を図る構えで、財政赤字の拡大が懸念される。

■最低賃金の公約は大幅未達へ

2017年5月に発足した韓国の文在寅政権は、家計の所得増加を起点に好循環を生み出して経済成長を図る「所得主導成長」を最重要の経済政策としている。なかでも、看板公約は2020年までに最低賃金を時給1万ウォン(約1,000円)に引き上げることであった。実際、最低賃金は2018年に前年比+16.4%、2019年に同+10.9%と2年連続で2桁の大幅引き上げが続いた(右上図)。ところが、2020年は+2.9%と引き上げ幅を縮小する結果、最低賃金は8,590ウォンと大幅な公約未達に終わる見込みである。こうしたなか、韓国国内では文政権の経済政策に対して厳しい見方が強まりつつある。

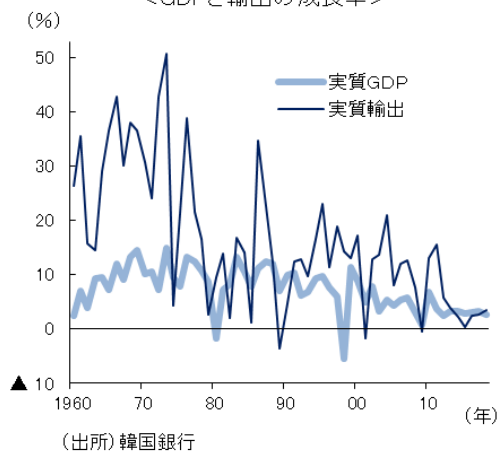
<最低賃金>



■所得主導成長を提唱した背景

文政権が所得主導成長を掲げた背景には、これまで韓国経済をけん引してきた輸出主導成長が行き詰まりを見せたことが指摘できる。韓国は、1961年の軍事クーデターで樹立した朴正熙政権以来、輸出産業を振興することで経済を発展させてきた。実際、2010年代初頭まで、輸出の成長率がGDPの成長率を大きく上回る状況が続いており、韓国経済は典型的な輸出主導型の成長であったと言える(右下図)。ところが、2010年代半ばから、主力輸出先である中国経済の成長鈍化や、同国の産業高度化政策を受けた部品等の中国国内での内製化の進展が逆風となり、韓国の輸出の成長ペースは大きく鈍化した。また、輸出主導の成長モデルでは、輸出を担う財閥企業ばかりに富が集中し、マクロでみた雇用・所得環境が思うように改善しなかったことや、大企業と中小企業の賃金格差・高齢者の貧困等に対して、国民の不満が蓄積していた。このため、低所得層を中心に所得を大きく増加させる政策を唱えた文在寅氏が、有権者の支持を得た。

<GDPと輸出の成長率>



所得主導成長政策では、最低賃金の引き上げだけでなく、公共部門の雇用拡大や基礎年金・失業手当の増額、児童手当の創設等財政支出拡大による所得の下支えも行われている。しかし、これらの財政支出の財源は、2018年に法人税率を22%から25%に引き上げることによって賄ったため、最低賃金の引き上げも含めて、結果的に家計へ分配する原資をすべて企業が負担する構図となった。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

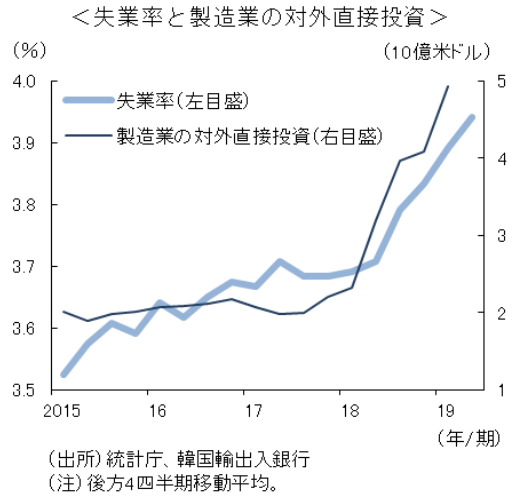
■副作用の顕在化

このように、企業に重い負担を強いる政策を実施した結果、大きな副作用が顕在化した(右上図)。

まず、製造業の韓国離れが進行しつつある。近年多くの企業は、国境にとらわれることなく自社にとって有利な生産拠点を選択する。そのため製造業では、韓国の人件費や税務コストの増加を嫌い、生産拠点を海外に移転する動きが加速した。実際、韓国製造業の対外直接投資は2018年以降急増している。

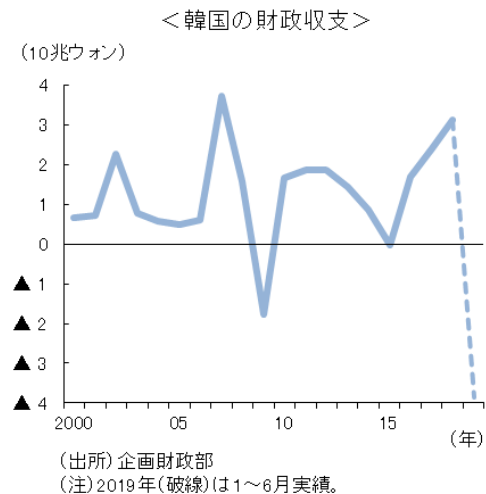
次に挙げられるのが、小売・卸売業、宿泊・飲食業等の業種で雇用が縮小したことである。これらの業種は低賃金労働力への依存度が高いため、最低賃金の引き上げの影響を強く受けた。人件費の増加に直面した小規模事業者は、アルバイトを解雇して自ら長時間労働をしたり、営業時間を短縮したりしたほか、廃業に追い込まれたケースも見受けられた。韓国では、会社勤めが叶わない人が小規模な小売業や飲食業を開業するケースが多く、自営業者が就業者の約4分の1を占めているだけに、彼らに窮状をもたらした最低賃金の引き上げは大きな反発をあげるようになった。

このように、企業に負担を押し付けた所得主導成長政策は、当初の狙いとは裏腹に、生産の減少と失業の増加を招く結果となった。



■財政赤字の拡大が懸念

こうした副作用の顕在化を受けて、文政権は、最低賃金の引き上げペースをスローダウンさせることを余儀無くされた。しかしながら、文政権はその政策理念ともいえる「所得主導成長」を撤回したわけでは決していない。今後は、公共部門の雇用拡大や低所得者向けの給付増加等、「バラマキ」的な財政支出に力を入れることで、所得増加を追求していく構えである。こうした文政権の政策の軌道修正は、これまで健全な財政運営を維持してきた韓国の財政規律を失わせる可能性がある。韓国は、1997年のアジア通貨危機の反省もあって、財政健全化を強く志向し、リーマン・ショック等の危機的局面を除いて財政黒字を確保してきた(右下図)。しかし、2019年上期の財政収支は、▲38兆ウォンと大幅な赤字となっている。長い目でみても、



急速な高齢化が進み、ただでさえ財政支出の増大圧力が強まることが確実視される状況である。こうしたなか、適切な負担のあり方やそれをどのように前向きな循環に結び付けていくかについての議論を避けたまま、各種給付を拡充させていけば、韓国の財政赤字が加速度的に拡大し、各種市場の不安定化を招くリスクが高まる。文政権の所得主導成長政策は、正念場を迎えているといえよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

景気下支えのために利下げを実施

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■若年層雇用は依然として大きな問題

韓国において大きな問題となっている雇用不振だが、足元では改善の動きが見られた。9月失業率(季節調整値)は3.4%と、8月の3.1%からは上昇したが、本年上期平均の4.0%から比べ、低下している。雇用者数は9月に前年同月比+1.3%と、8月の同+1.7%に続き、強めの伸びとなった。

しかし、この雇用回復は高齢者を対象とした年初からの雇用支援プログラムが大きく影響しており、若年層の雇用不振は引き続き深刻である(右上図)。また、8月に国会で承認された雇用対策を含む補正予算(5.8兆ウォン)も、政府は7~9月期に全体の7割以上の支出を計画していたことから、公的部門を中心とする雇用増加に寄与した可能性がある。一方、民間の製造業部門での雇用者数は前年同月比▲2.5%と低迷が続き、政策効果を除く雇用者数の伸びは非常に弱いと判断される。

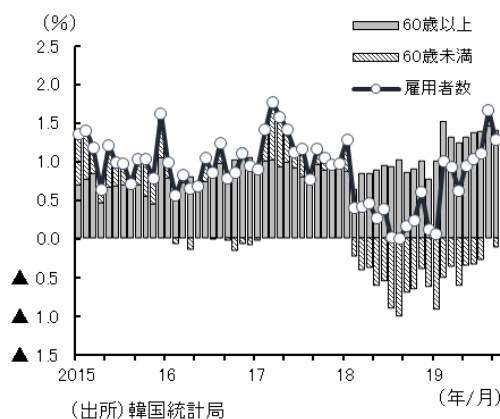
韓国経済のけん引役となるべき輸出は引き続き低迷し、製造業部門の雇用低迷の主因となっている。9月の輸出(米ドル建)は、前年同月比▲11.7%と、4ヵ月連続で2桁のマイナスを記録している。品目別では、半導体(同▲31.5%)や携帯電話(同▲39.9%)の落ち込みがひどく、原油価格が低下するなかで石油関連商品(同▲18.8%)も減少している。地域別で見ると、EU向け(同+10.6%)と南米向け(同+10.7%)が全体の押し上げに寄与したが、米国向け(同▲2.2%)が軟調、さらに中国向け(同▲21.8%)が全体を大きく下押ししている。米中貿易問題が長期化し、関税引き上げの悪影響や高まる先行き不透明感が、韓国の貿易活動の重しになっているとみられる。

このように、総じて景気減速感が強まる中、今後、更なる景気浮揚策を求める声が高まろう。足元では大統領支持率が低下していることに加え、来年4月に総選挙が控えていることもあり、政府は追加景気対策の議論を加速させると見込まれる。

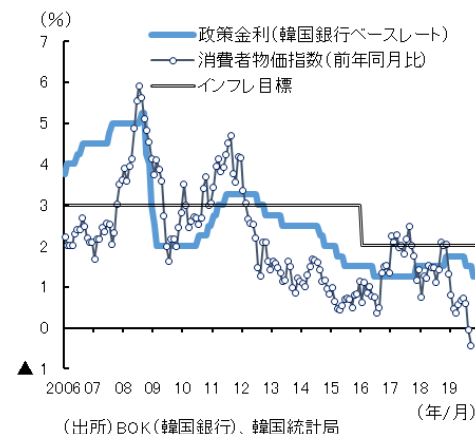
■韓国銀行は今年2回目の利下げを実施

こうしたなか、金融緩和を通じた景気下支えも強化されている。韓国銀行(中央銀行)は10月16日に政策金利を0.25%ポイント引き下げた(右下図)。7月にもすでに利下げを実施しており、今年2回目の利下げとなる。足元で消費者物価指数は統計開始以来初の前年比マイナスに陥る等、韓国銀行のインフレ目標を大きく下回っている。景気の下振れリスクがさらに高まれば、年内最後の会合(11月29日)で、3回目の利下げに踏み切る可能性が大きい。

<雇用者数(前年同月比)と年齢別内訳>



<韓国政策金利とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

第2次ジョコ政権が発足

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■第1次ジョコ政権は総じて及第点

2019年10月20日、第2次ジョコ政権が発足した。第2次ジョコ政権の注目点や課題を指摘するにあたって、第1次ジョコ政権(2014年10月~19年10月)の経済政策を振り返ると、概ね及第点であったと言える。

第1次ジョコ政権が経済政策で特に重視したのが、以下の3点である。第1に、高成長への回帰である。公約に掲げた+7%成長は達成できなかったものの、インフラ予算の拡充を柱とした政策によって、2010年をピークに低下傾向をたどっていた経済成長率を緩やかな上昇に転じさせることに成功した。

第2に、地域間格差の解消である。インドネシアは長期にわたる首都ジャカルタ中心の開発政策により、ジャカルタ周辺とそれ以外で非常に大きな経済格差を抱えることになった。ジョコ大統領は、ジャワ島以外への経済特区の設置や地方インフラの整備等、地方の自立を促す政策でこの問題に対応した。この結果、ジニ係数が政治的不安定性を招くとされる0.4を下回る等、小幅ながら格差縮小に一定の進展がみられた。

第3に、製造業の育成である。第1次ジョコ政権は、海外からの投資促進に向けて投資窓口の一元化やネガティブリストの緩和、インフラ整備等、長年指摘されてきた問題に真正面から取り組んだ。もっとも、外資企業が過去の経験からインドネシアの投資環境改善に強い不信感を持っていたため様子見姿勢が根強く、第1次政権下で目立った成果は得られなかった。しかし、政策の方向性に誤りはなかったとみられる。

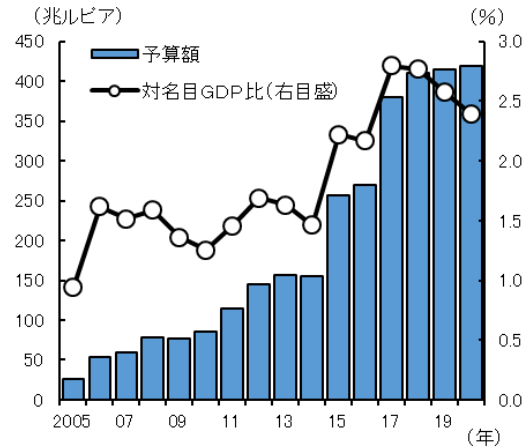
■改革路線の継続に不透明感

ジョコ大統領は、今後も改革路線を継続する意向である。7月14日の支持者集会では、第2次政権の5年間の重点政策として、①インフラ開発、②人材開発、③投資促進、④官僚制度改革、⑤効率的な国家予算利用を掲げた。

しかし、最近のジョコ政権の動きをみる限りでは、改革路線を断行する姿勢に揺らぎもみえる。実際、2020年度予算では、政権のインフラ開発への本気度を測る指標となるインフラ整備向け予算が、前年度比+1.0%と2014年のジョコ政権発足以来最低の伸びになっただけでなく、対名目GDP比では3年連続の減少となる見込みである(右図)。

インドネシア経済の歩みを振り返ると、これまでも折に触れて経済構造改革への期待が高まる局面はあったものの、世界第4位の人口が持つ市場の潜在力や豊富な天然資源の存在に安住し、結局は改革を先送りし続けるという過ちの繰り返しであった。このままでは、第2次ジョコ政権もこの悪癖を再現してしまう恐れがある。インフラ予算拡充へ向けた財政面での制約があるなか、民間企業が参画しやすい官民連携プロジェクトへのスキームの策定等代替策を講じて、内外からの高い期待をつなぎとめる努力が求められよう。

<インフラ整備予算>



(出所)インドネシア財務省、中央統計局、CEIC

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

高まる年内の追加利下げ期待

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■2019年7~9月期は減速した見込み

マレーシア景気は、2019年7~9月期にやや弱含んだとみられる。実際、鉱工業生産は足元で減速へと転じている(右上図)。

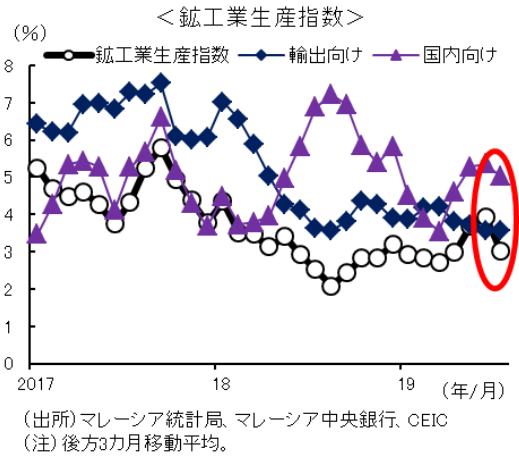
この背景には内外需双方の要因を指摘できる。まず内需では、前年の消費盛り上がりの反動減が下押し要因となった。2018年5月に発足したマハティール新政権は、同月に実施された総選挙で公約に掲げていた物品・サービス税を同年6月に実質廃止し、9月に売上税を再び導入した。このため、2018年6~8月はいわゆるタックスホリデー(一時的に税が減免された状況)期間となり、消費が急拡大した。他方、外需は、前年に天候不順により低調であったパームオイル生産の反動増が前年比押し上げに作用しているものの、米中対立を背景とした世界的な景気減速を受け、力強さを欠く展開が続いている。

こうしたなか、足元ではマレーシア中銀による追加利下げの気運が高まっている。マレーシア中銀は2019年5月に約3年ぶりの利下げを実施し、金融緩和で景気を下支えする姿勢を示した。政権が年内は燃料価格を据え置く方針であること等を踏まえれば、インフレ率が近々急上昇するリスクは乏しく、中銀は景気を回復軌道へと転じるべく、年内に再利下げに踏み切る可能性が高い。

以上を踏まえ、マレーシア景気の先行きを展望すると、利下げ効果の浸透等により、徐々に持ち直しに向かうと見込まれる。加えて、インフラプロジェクトの再稼働等も景気押し上げに寄与しよう。もっとも、世界景気の大規模な回復が見込めないなか、輸出の大幅増は期待薄であり、景気の持ち直しペースは緩やかなものとなると予想される。

■マハティール政権、長期開発計画を発表

一方、マハティール政権は10月5日に、新たな長期開発計画「シェアード・プロスペリティ・ビジョン2030」を発表した(右下表)。新計画では、インダストリー4.0の推進やコンテンツ産業の振興、イスラム金融の活用等により、年平均+4.7%成長といった目標の達成を掲げている。しかし、昨年5月の発足以降の現政権の動きをみると、第3の国民車計画等、長期的な視点よりも首相個人のこだわりを優先したと指摘された政策も少なくなかった。2020年にもマハティール氏から首相の座を禅譲される予定であるアンワル氏が、この計画に真正面から取り組めるか否かが、同国の中長期的な発展を左右しよう。



<シェアード・プロスペリティ・ビジョン2030(WKB2030)>

目的	2030年までに、全てのマレーシア人が一定水準以上の生活を送れるようにすること
目的達成へ向けた三つの原則	①経済構造の再構築、②あらゆる格差の是正、③団結し、繁栄し、尊厳をもった国家の構築
具体的な達成目標	①年平均+4.7%(実質)を達成し、名目GDPを3.4兆リングまで増加させる
	②GDPに占める雇用者報酬の割合を48%にまで高める
	③民族間の家計所得格差の是正 目標比率:華人系:インド系:マレー系=1:1:0.9
	④地域間格差の是正 目標比率:東海岸地域:中部地域=2.0:1.0
	⑤民族間の賃金格差の是正 目標比率:華人系:インド系:マレー系=1:1:1
	⑥マレー系企業の国民所得への比率を20%にまで高める
	⑦零細・中小企業のGDPへの寄与度を50%にまで高める
	⑧民族間の金融資産格差の是正 目標比率:華人系:インド系:マレー系=1:0.8:0.6
	⑨所得水準下位40%の国民の平均月収を5,800リング以上に増加させ、生活水準を向上させる
	⑩ジニー係数を0.34まで低下させる

(出所)マレーシア首相府「Summary Shared Prosperity Vision 2030」を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.1	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.8	6.0	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	7.5	7.1
2017年1~3月	3.1	2.9	4.4	3.7	3.5	5.5	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.5	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	6.8	6.0	6.4
7~9月	3.9	3.4	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.3	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.4	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	2.9	1.8	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.6	1.1	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8
4~6月	2.0	2.4	0.5	0.1	2.3	4.9	5.0	5.5	6.2	5.0	6.7
7~9月				0.1					6.0		7.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.4	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.0	3.6	4.8	4.4	8.2	6.2	3.8	12.3
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.6	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.1	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	5.5	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.2	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.0	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	5.8	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.2	0.6	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-1.9		2.8	-1.3	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.4	-10.0	1.5	-4.6	-2.7	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.0	1.3		0.1	1.5	4.3	3.2	-12.0	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.5		-1.8	-3.4	4.2	4.0	-6.7	5.0	4.4	11.6
6月	-2.8	-0.8	0.4	-7.9	-5.3	3.8	3.6	-8.1	6.3	0.2	10.6
7月	1.0	3.8		-0.1	-3.3	4.0	8.9	-5.5	4.8	4.5	10.4
8月	-3.0	2.2		-8.0	-4.4	3.7	14.7	-7.8	4.4	-1.2	10.3
9月		-0.7							5.8		12.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.3	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.6	0.9	1.5	3.3	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.4	1.0	1.4	3.3	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.5	0.5	1.5	3.5	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.3	0.3	1.1	3.4	0.9	3.0	4.0	2.0

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	3.0		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1			
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3					
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			3.6		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4			
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3					
9月	3.1	3.8	3.0		1.0				3.6		2.2

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	315,487	13.0	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2018年1月	49,221	22.3	27,261	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,181	18.1
2月	44,524	3.1	22,170	-1.6	31,416	0.9	29,497	6.0	20,456	11.0
3月	51,310	5.5	29,793	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,650	8.4
4月	49,850	-2.0	26,549	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,082	13.2
5月	50,688	12.8	28,944	14.3	44,768	15.0	36,111	14.6	22,406	12.2
6月	51,079	-0.4	28,110	9.5	43,371	2.7	33,897	10.8	21,879	8.7
7月	51,810	6.1	28,218	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,334	7.8
8月	51,180	8.7	28,022	1.5	47,942	12.7	36,859	12.8	22,827	6.8
9月	50,650	-8.1	29,467	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,769	-4.9
10月	54,860	22.5	29,424	7.4	48,951	14.1	37,459	16.4	21,744	8.6
11月	51,480	3.6	27,682	-3.2	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,367	-3.4	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,177	-6.2	27,121	-0.5	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,994	-5.9
2月	39,484	-11.3	20,320	-8.3	29,139	-7.2	29,442	-0.2	21,554	5.4
3月	47,005	-8.4	28,480	-4.4	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,440	-5.3
4月	48,807	-2.1	25,568	-3.7	40,986	-2.6	32,625	-3.5	18,556	-2.8
5月	45,713	-9.8	27,558	-4.8	43,715	-2.4	34,024	-5.8	21,018	-6.2
6月	44,036	-13.8	28,217	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,409	-2.1
7月	46,084	-11.1	28,121	-0.3	43,339	-5.3	33,337	-5.9	21,205	4.3
8月	44,078	-13.9	28,790	2.7	44,979	-6.2	32,618	-11.5	21,915	-4.0
9月	44,721	-11.7	28,103	-4.6			31,552	-5.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	302,670	9.7	215,119	21.8
2018年	248,830	14.2	180,095	6.7	69,307	0.9	2,486,695	9.9	329,901	9.0	243,697	13.3
2018年1月	21,067	33.5	14,576	8.8	5,656	1.1	199,469	10.6	25,408	13.6	20,276	40.6
2月	18,042	11.3	14,132	12.0	5,226	1.3	170,548	43.5	26,031	5.3	14,376	9.0
3月	21,751	16.4	15,511	5.4	6,024	0.4	173,900	-3.0	29,167	-0.5	21,256	23.0
4月	21,783	29.2	14,496	9.2	5,482	-1.9	198,936	11.9	25,951	5.6	18,507	5.3
5月	20,932	14.1	16,198	13.0	6,092	1.7	211,592	11.9	28,866	20.7	20,004	11.6
6月	19,725	15.8	12,942	11.0	5,916	3.7	215,596	10.7	27,143	18.3	19,902	11.6
7月	21,363	16.3	16,285	19.6	5,967	2.3	214,403	11.6	25,808	16.0	20,683	16.9
8月	20,036	4.6	15,865	4.5	6,216	4.0	216,949	9.5	27,808	19.7	23,444	18.3
9月	20,137	8.9	14,956	2.6	6,053	1.1	225,398	13.9	27,870	-2.0	21,103	9.3
10月	23,363	20.7	15,894	4.2	6,309	6.7	214,759	14.3	26,638	16.9	22,577	11.0
11月	20,452	2.1	14,906	-2.8	5,636	1.0	224,294	3.9	26,015	-0.7	21,778	8.7
12月	20,178	3.5	14,333	-3.6	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,806	0.3	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.5	13,928	-4.4	5,279	-6.7	217,799	9.2	26,407	3.9	22,181	9.4
2月	16,340	-9.4	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,093	-20.8	26,862	3.2	13,876	-3.5
3月	20,619	-5.2	14,122	-9.0	5,914	-1.8	197,915	13.8	32,725	12.2	22,750	7.0
4月	20,706	-4.9	13,114	-9.5	5,536	1.0	193,365	-2.8	26,011	0.2	20,412	10.3
5月	20,189	-3.5	14,825	-8.5	6,155	1.0	213,794	1.0	29,889	3.5	21,880	9.4
6月	18,302	-7.2	11,793	-8.9	6,110	3.3	212,713	-1.3	24,990	-7.9	21,366	7.4
7月	21,336	-0.1	15,454	-5.1	6,174	3.5	221,533	3.3	26,321	2.0	22,979	11.1
8月	19,433	-3.0	14,282	-10.0	6,251	0.6	214,771	-1.0	26,127	-6.0	25,885	10.4
9月			14,098	-5.7			218,123	-3.2	26,030	-6.6	23,357	10.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	478,478	17.8	257,200	12.2	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2018年1月	45,805	21.7	24,562	22.6	48,852	22.8	29,129	13.2	20,201	24.4
2月	41,722	15.2	19,185	0.5	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,485	16.3
3月	44,898	5.4	23,846	10.6	51,425	9.7	30,234	6.2	21,042	10.2
4月	43,694	15.1	22,431	5.0	48,058	10.0	29,166	18.1	20,160	20.9
5月	44,459	13.2	24,506	11.8	50,278	15.6	32,025	14.1	20,979	11.3
6月	45,000	11.0	22,882	15.7	50,270	3.8	30,456	15.7	20,094	10.2
7月	44,917	16.3	25,940	20.6	51,765	13.5	32,995	22.6	20,748	9.5
8月	44,361	9.4	23,554	7.8	54,585	16.0	32,003	12.5	23,265	22.2
9月	41,033	-1.6	25,114	13.6	53,938	4.5	30,226	14.1	20,056	9.0
10月	48,481	28.1	26,098	18.2	54,627	12.6	34,175	18.1	21,910	10.6
11月	46,808	11.4	22,978	1.4	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,696	2.0	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,105	-1.5	26,246	6.9	45,784	-6.3	30,644	5.2	23,026	14.0
2月	36,616	-12.2	15,284	-20.3	35,362	-4.1	26,653	1.7	17,519	-10.1
3月	41,987	-6.5	25,436	6.7	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,436	-7.6
4月	44,992	3.0	22,907	2.1	45,460	-5.4	30,451	4.4	20,013	-0.7
5月	43,665	-1.8	23,092	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,836	-0.7
6月	40,112	-10.9	24,341	6.4	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,197	-9.4
7月	43,737	-2.6	24,464	-5.7	47,456	-8.3	30,869	-6.4	21,095	1.7
8月	42,469	-4.3	22,790	-3.2	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,862	-14.6
9月	38,740	-5.6	24,972	-0.6			28,631	-5.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,015	10.6	236,869	11.2
2018年1月	18,524	26.1	15,309	27.9	8,883	12.1	181,151	37.7	40,701	26.2	20,177	53.1
2月	15,706	10.6	14,185	24.9	7,762	13.7	138,345	6.6	37,871	10.6	14,039	-8.1
3月	17,916	2.9	14,464	8.9	8,364	3.2	179,694	14.8	42,801	7.1	19,014	2.5
4月	18,369	24.0	16,162	35.2	9,181	28.6	172,719	22.3	39,950	2.9	17,510	0.6
5月	18,703	10.6	17,663	28.2	9,972	17.4	188,177	26.2	43,917	14.7	21,043	13.6
6月	18,199	24.3	11,268	12.8	9,469	29.9	174,691	13.8	44,802	20.9	19,278	6.1
7月	19,356	17.6	18,297	31.7	9,983	39.8	186,914	26.9	44,387	29.7	21,330	22.3
8月	19,683	16.9	16,818	24.5	9,815	12.6	190,652	20.7	45,731	26.8	21,204	16.0
9月	16,375	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,134	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,310	13.6	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,421	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,649	5.5	21,527	10.3
12月	17,549	-0.8	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,344	0.7	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.1	14,991	-2.1	9,199	3.6	178,861	-1.3	41,455	1.9	21,542	6.8
2月	13,627	-13.2	12,226	-13.8	7,966	2.6	131,947	-4.6	36,591	-3.4	14,678	4.6
3月	17,091	-4.6	13,451	-7.0	9,014	7.8	166,082	-7.6	43,690	2.1	21,127	11.1
4月	18,078	-1.6	15,399	-4.7	9,005	-1.9	179,978	4.2	41,416	3.7	20,888	19.3
5月	18,011	-3.7	14,607	-17.3	9,453	-5.2	172,123	-8.5	45,358	3.3	23,091	9.7
6月	15,776	-13.3	11,495	2.0	8,480	-10.4	162,144	-7.2	40,334	-10.0	19,428	0.8
7月	17,873	-7.7	15,519	-15.2	9,567	-4.2	177,076	-5.3	39,760	-10.4	22,936	7.5
8月	16,824	-14.5	14,169	-15.7	8,660	-11.8	179,960	-5.6	39,582	-13.4	22,450	5.9
9月			14,258	-2.4			178,475	-8.5	36,890	-13.8	21,749	11.8

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	95,216	58,287	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-162,042	2,112
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,616	-43,533	350,947	-184,114	6,828
2018年1月	3,416	2,699	-4,083	4,264	-20	2,543	-733	-3,226	18,319	-15,293	98
2月	2,801	2,984	-5,463	3,278	972	2,336	-53	-2,537	32,204	-11,841	337
3月	6,412	5,947	-7,078	4,455	1,607	3,834	1,047	-2,340	-5,794	-13,634	2,242
4月	6,156	4,119	-5,982	4,642	-1,078	3,413	-1,666	-3,699	26,217	-14,000	997
5月	6,229	4,439	-5,510	4,086	1,427	2,229	-1,465	-3,880	23,415	-15,050	-1,040
6月	6,079	5,228	-6,899	3,442	1,785	1,526	1,674	-3,553	40,905	-17,659	624
7月	6,893	2,278	-6,003	2,446	-414	2,007	-2,012	-4,016	27,488	-18,579	-647
8月	6,820	4,467	-6,644	4,856	-437	353	-953	-3,599	26,297	-17,923	2,239
9月	9,617	4,353	-6,089	3,217	713	3,762	346	-4,024	30,263	-14,950	1,645
10月	6,380	3,326	-5,677	3,285	-165	4,054	-1,773	-4,415	32,974	-18,040	833
11月	4,671	4,704	-5,744	2,608	-938	2,031	-1,996	-4,074	41,859	-17,633	251
12月	4,182	4,671	-6,554	676	1,303	2,630	-1,032	-4,170	56,800	-14,538	-752
2019年1月	1,071	875	-1,313	2,195	-4,032	2,797	-1,064	-3,920	38,938	-15,048	639
2月	2,868	5,035	-6,223	2,788	4,034	2,713	330	-2,744	3,146	-9,729	-802
3月	5,018	3,044	-7,547	2,874	2,005	3,528	671	-3,100	31,833	-10,965	1,623
4月	3,815	2,661	-4,473	2,174	-1,457	2,628	-2,286	-3,469	13,386	-15,405	-477
5月	2,047	4,466	-4,423	2,915	182	2,178	219	-3,298	41,671	-15,468	-1,210
6月	3,924	3,876	-7,052	1,795	3,212	2,527	297	-2,370	50,569	-15,344	1,938
7月	2,347	3,657	-4,118	2,468	110	3,463	110	-3,393	44,457	-13,439	43
8月	1,609	6,000	-3,577	3,006	2,053	2,609	112	-2,409	34,783	-13,455	3,435
9月	5,982	3,131		2,921			-161		39,648	-10,860	1,608

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	75,231	83,518	15,900	55,425	43,952	8,910	-16,196	-2,143	195,117	-48,661	6,419
2018年	76,409	71,989	15,559	65,072	28,457	7,585	-31,046	-7,879	49,092	-57,180	5,900
2018年12月	4,487	28,019	2,774	12,283	3,233	2,619	-5,567	-1,183	71,196	-13,704	3,018
2018年1月	2,645				4,017			-426			
2月	3,905				5,139			31			
3月	5,104	22,207	2,354	15,536	5,037	3,471	-5,196	-77	-34,100	-13,047	3,034
4月	1,356				261			-1,028			
5月	8,435				362			-1,304			
6月	7,458	17,730	1,962	18,386	3,545	710	-7,950	-952	5,329	-15,782	494
7月	8,552				1,094			-755			
8月	8,550				494			-493			
9月	11,013	11,298	6,083	18,120	2,241	817	-8,682	-833	23,263	-19,033	2,988
10月	9,349				1,080			-1,410			
11月	5,224				1,084			-993			
12月	4,819	20,754	5,160	13,072	4,103	2,599	-9,219	-490	54,599	-17,738	-616
2019年1月	2,825				1,406			-1,286			
2月	3,602				5,965			300			
3月	4,820	17,244	4,475	15,957	5,352	4,007	-6,966	-609	42,074	-4,628	1,810
4月	-665				1,943			-522			
5月	4,813				143			-190			
6月	6,377	17,555	4,818	15,773	4,581	3,438	-8,443	567	46,167	-14,316	
7月	6,949				1,768						
8月	5,266				3,990						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	57,761
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	57,006
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,700	272,239	213,249	101,100	120,570	77,566	3,092,431	407,057	

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価(年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：Bレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	IMF		CEICデータベース	
台湾	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
		金融統計月報			IMF	IFS	IFS
香港	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関総署	中国海関統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		CME	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	National Statistical Office	CEICデータベース		IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利			CEICデータベース	
	IMF	IFS	株価：FTSE フルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2019年10月23日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。